2024年1-3月期の株式市場概況と4-6月期の見通し

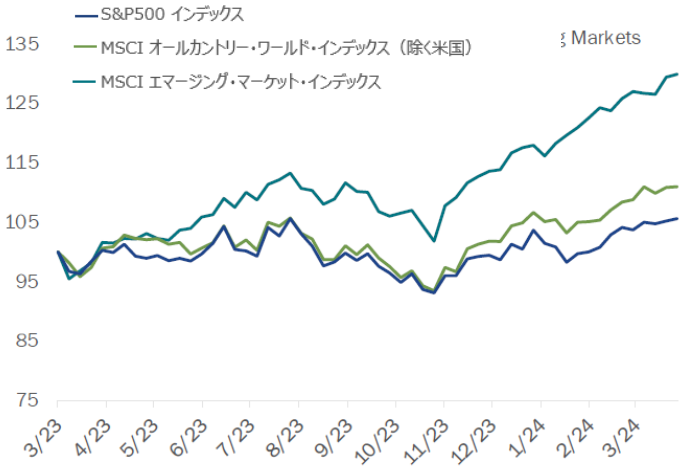
グローバル株式：市場概況

2024年1-3月期の米国株式市場は、2023年終盤から続く投資家心理および企業ファンダメンタルズ双方の改善を受け、米国政策金利の早期引き下げ見通しの後退という悪材料にもかかわらず堅調に推移した。経済成長率、雇用、インフレの全てが小幅ながらも市場予想を上回ったことから、金利環境は大きく変わり、米国10年債利回りは四半期を通じて上昇し、原油価格は年初来で約10%反発した。

グローバル経済成長は地域間でのばらつきが見られ、米国の経済成長率は引き続き他の主要地域を上回っている。日本ではマイナス金利解除とともに17年ぶりの利上げが実施された一方、日本円は他の主要通貨に対して下落した。欧州では、3年目に突入したウクライナ戦争の負担に直面し、経済活動の低迷が続いた。また中国では、国内不動産市況低迷への懸念を反映し企業や消費者の景況感および活動状況は低水準で推移し、中国と欧米諸国間の技術移転をめぐる圧力は高まり続けた。

生成AIに関しては、主要基盤である半導体関連業界を中心に引き続き多大なる関心を集め、最先端GPU（画像処理半導体）の供給不足、テクノロジー業界を超えた生成AIの応用拡大、データセンター・インフラストラクチャーの構築やそれに対する電力供給能力などの課題解決に必要とされる製品、サービスを提供する上で優位な立場にある企業が、引き続き当四半期の株式市場を牽引した。

主要株式指標パフォーマンス



2024年3月31日現在　出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

米国株式：スタイル別パフォーマンス

- 1-3月期は、全てのスタイル・インデックスが力強いリターンを示し、大型グロース株がパフォーマンスを牽引した。
- 全体的に、大型株が中型と小型株をアウトパフォームし、グロース株がバリュー株をアウトパフォームした。同様の傾向は、直近1年と直近10年でも見られる。
- 直近3年では、大型グロース株がパフォーマンスを牽引している一方、小型グロース株と小型コア株がマイナスのリターンとなった。

スタイル・インデックス・パフォーマンス（%）

2024年1-3月期

	バリュー	コア	グロース
大型	9.0	10.3	11.4
中型	8.2	8.6	9.5
小型	2.9	5.2	7.6

直近1年

	バリュー	コア	グロース
大型	20.3	29.9	39.0
中型	20.4	22.3	26.3
小型	18.8	19.7	20.3

直近3年

	バリュー	コア	グロース
大型	8.1	10.5	12.5
中型	6.8	6.1	4.6
小型	2.2	-0.1	-2.7

直近10年

	バリュー	コア	グロース
大型	9.0	12.7	16.0
中型	8.6	9.9	11.4
小型	6.9	7.6	7.9

2024年3月31日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

米国株式：セクター別パフォーマンス

- 1-3月期は、不動産を除く全てのセクターがプラスのリターンとなった。通信サービス、エネルギー、情報技術のパフォーマンスが最も好調だった。
- 過去1年でも、通信サービスがパフォーマンスの最大の牽引役となっており、情報技術と金融がこれに続いている。一方、公益事業と生活必需品が出遅れている。
- 過去3年、5年、および10年では情報技術がパフォーマンスの大きな牽引役となっている。

S&P® 500 Index GICS業種別パフォーマンス（%）

	1-3月期	1年	3年	5年	10年
通信サービス	16	50	7	14	9
エネルギー	14	18	30	13	5
情報技術	13	46	19	25	22
金融	12	34	10	13	11
資本財	11	27	10	13	11
素材	9	18	8	13	9
ヘルスケア	9	16	10	12	12
生活必需品	8	7	8	10	9
一般消費財	5	29	4	12	13
公益事業	5	0	4	6	8
不動産	-1	10	3	5	8
インデックス	11	30	11	15	13

2024年3月31日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

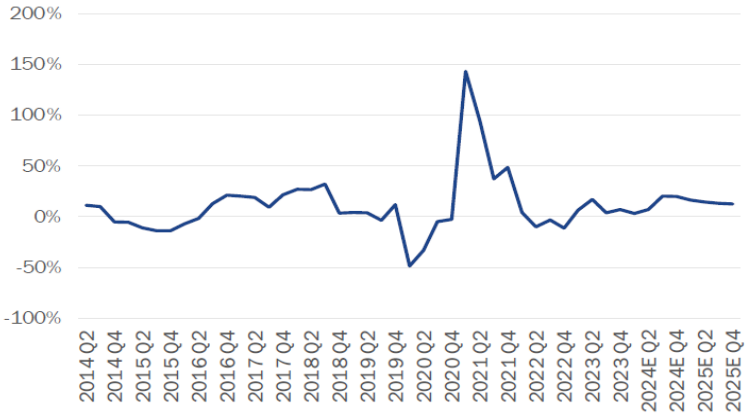
当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

主要インデックスのセクター構成

(%)	S&P 500® インデックス	MSCI ACWI (除く米国) インデックス	Russel 1000® グロース インデックス	Russel 1000® バリュー インデックス
通信サービス	9	5	12	5
一般消費財	10	12	15	5
生活必需品	6	7	4	8
エネルギー	4	6	0	8
金融	13	21	6	23
ヘルスケア	12	9	11	14
資本財	9	14	6	14
情報技術	30	13	44	9
素材	2	7	1	5
不動産	2	2	1	5
公益事業	2	3	0	5

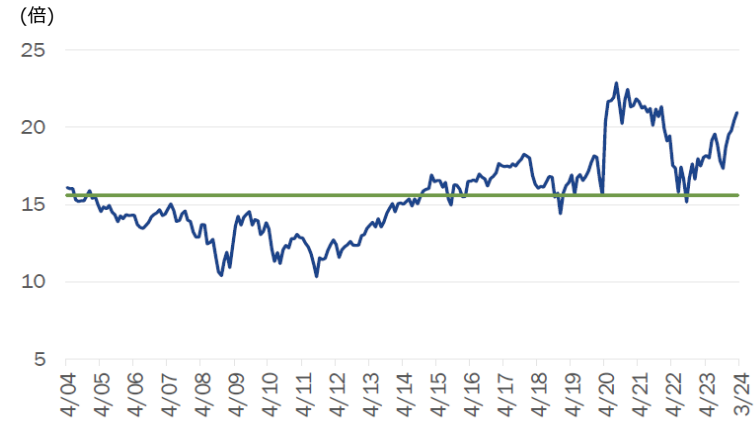
2024年3月31日現在 出所：出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

S&P 500® 指数のEPS成長率（対前年同期比）



2024年3月31日現在 出所：FactSet 予測は達成されない可能性があり、将来の結果を保証するものでも信頼となる指標となるものでもありません。

S&P 500® 指数のPER（12ヵ月先の予想EPSに基づく株価収益率）



2024年3月31日現在 出所：ジェニソン、FactSet、MSCI

株式市場の見通し

2024年1-3月期の株式市場は、特にグロース株が一段と上昇し、好調なスタートを切った。こうした株価上昇は、生成AIを巡る市場の多大な関心、糖尿病や肥満症治療を目的としたGLP-1受容体作動薬の持続的な成長など、過去数四半期にわたって見られている広範なテーマが主導したものである。

1-3月期の経済活動と関連サービス業のインフレ指標が年初予想を上回る水準となったことで、年初と比較し、3月末時点におけるFF金利の早期利下げ見通しは後退した。当戦略の投資方針はマクロ経済指標に左右されることは無い一方で、マクロ経済動向は投資家の期待や行動に影響を与え得る。投資家が、2022年以降の米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めサイクルの結末について見極めようとする中、景気減速やリセッションの可能性を巡るシナリオは拡大と縮小を繰り返してきた。しかし、金融政策の影響は実態経済に対し1年半から2年のラグをもって現れるという歴史的背景を踏まえ、景気後退予想を主張する向きは少数派となり、年初来の金利上昇の一因となったと思われる。

潤沢な流動性、昨年前半の象徴的な銀行破綻後のストレスに耐えた金融システム、そして引き続き良好な雇用環境は、過去数年との比較では低水準ながらも、米国経済の力強い成長を後押ししている。ポートフォリオで保有する各企業経営者との会話にも、こういった見通しはリサーチ活動を通じ反映されている。今後3年超に及ぶ投資期間を通じ、このような収益成長が投資パフォーマンスを牽引すると判断している。それと同時に、これまでと同様に新たな投資機会の発掘に注力する。

米国主要セクター別見通しと投資判断

情報技術

好調だった2023年に続き、1-3月期のS&P500®インデックスの情報技術セクターは12.7%上昇した。この背景として、多岐にわたるビジネスモデルで市場予想を上回るファンダメンタルズが継続していることに加え、マクロ環境の改善（主にインフレの大幅な鈍化と底堅い消費）が挙げられる。さらに、株式への長期投資に影響を与える金利動向が落着きつつあり、これが不確実の低下に繋がっている。

前回の本レポートで言及した通り、2022年は同セクター全体でバリュエーションが縮小し、企業業績も下方修正された。また、マクロ環境がさらに悪化するとの懸念から、2022年を通じた短期的なファンダメンタルズと収益成長見通しが下方修正され、株価収益率（PER）も低下した（明らかに、コンセンサス予想が織り込んだこのような下振れリスクは過剰だった）。一方、AIの創造破壊的なビジネス機会や消費者と企業のデジタル・トランスフォーメーションを背景に、情報技術セクターの事業モデルが有する長期的に内在する堅牢さと、同セクターを取り巻く長期的な事業収益/利益のトレンドは依然として堅調であり、これらは同セクターにおけ

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

る多くの企業が過去数四半期に発表した業績報告でも強調されている。

米国経済は引き続き順調に推移している。堅調な雇用が底堅い個人消費を下支えしている。新規雇用者数の伸びが鈍化しているにもかかわらず、消費者景況感は短期的には楽観的な見方を示している。金利は高止まりしており、FRBによる流動性の引き締めによって金融システムにおける信用供与が減少している。これらを踏まえ、堅調な雇用が続く限りは、景気減速ペースは緩やかなものとなる可能性が高いと見ている。さらに、インフレ圧力は依然として顕著ながら徐々に緩和しており、今回の引き締めサイクルにおける金利上昇の大部分は既に終了したとの市場コンセンサスが形成されつつある。

2022年に落ち込んだ企業のIT支出の落ち込みは改善に向かいつつある。昨年同期比によるベース効果に加え、AIが新たな推進力（主に生産性向上の機会をもたらす）となってデジタル・トランスフォーメーションの優先度が高まったことでIT支出は継続的な回復傾向にあり、長期成長トレンドへの回帰が強く示唆されている。とは言え、依然としてマクロ経済の不確実性が高いことに加え、同セクターの将来的なファンダメンタルズに対するコンセンサス予想が高まっていることを踏まえ、経営報告書では慎重な見方が示されている。

長期的には、小資本型の事業モデル、高い利益率の伸び、サブスクリプションによる安定的な収入源、大規模な「獲得可能な最大市場規模（Total Addressable / Available Market：TAM）」、創造破壊的な製品、長期的な事業機会を背景とした高い自律的成長力を有する企業が、引続き高い評価を受けると考えている。

もはやテクノロジーは１つの独立したセクターではなく、むしろ我々が投資を行うあらゆるセクターの中に組み込まれていると認識することが重要である。これがまさに、長期にわたり技術革新を牽引するテクノロジー企業にとって魅力的な環境をもたらしている。例えば、科学技術、ソフトウェア、研究開発への設備投資は、コスト削減の手段や「あれば役に立つ」ものではなく、ビジネスにとって「生き残るために必要」なものとなっており、こうしたトレンドは、テクノロジーに重点を置いた設備投資、AI/ディープラーニング、eコマース戦略、ヘルスケアおよび医療技術、企業によるクラウドの導入、直販型ビジネスモデル、事業横断的なソフトウェアアプリケーションなど、様々な領域で長期にわたり今後も加速し続けると見ている。このような設備投資における企業の行動変容は、長期にわたって大きな影響を及ぼす可能性があるだろう。

また、世界的に人口の多いミレニアル世代およびZ世代は、現実的な問題を解決してくれる非常に多くのデジタル製品を早くから使い始めている（その多くは、スマートフォンを通じて普及が拡大した）ことから、情報技術に対する需要は今後も長期にわたって加速し続けると考えている。このような大規模かつグローバル志向の「獲得可能な最大市場規模（Total Addressable / Available Market：TAM）」は、長期的に収益成長の大きな機会を提供し、数多く見られる破壊的な成長は、今後4～5年にわたって倍増すると考えている。歴史的に見ると、新たなテクノロジーが大々的に導入され始める初期段階においては、さらなる技術革新、利便性の向上、経済圏の拡大に拍車がかかり、その結果として、一層広範にテクノロジーの導入が進むという好循環が生まれてきた。

投資テーマと注目点

- AIとそれが必要とする超高速演算処理によって、広範な半導体チップおよび半導体製造メーカー（特に最先端半導体の製造メーカー）における需要が加速し続けている。これには、半導体ソフトウェアの設計企業やクラウド・プラットフォームの構築を牽引する企業に加え、高性能半導体の設計/製造企業も含まれる。
- AIは、製品の市場投入時間の短縮、顧客サービスの合理化、より高度なデータ活用法の模索などを通じ、テクノロジー企業や技術開発者にとどまらず、多岐にわたる業界における企業の競争力向上のための取り組みなどに利用範囲が急拡大していくと見ている。
- 企業がビジネスや市場ニーズの変化に対応しようとする中で、デジタル技術を駆使して新しいビジネスプロセス、文化、顧客体験を創造することが戦略上不可欠となっている。こうしたデジタル変革は、ソーシャル・メディア・プラットフォーム、モバイル機器、AI、クラウド・コンピューティングなどの技術によって牽引されてきた。
- 5G、SaaS、ビジネス・インテリジェンス（AIの使用に基づく）、半導体、クラウドストレージ・ソフトウェア、ライフサイエンスツールなどへのテクノロジー投資が積極化しており、これによる恩恵を受ける銘柄に我々は注目している。
- デジタル決済に加え、データ、情報、エンターテインメント利用が増加し続けている幅広いデバイスやアプリケーションは、長期的に市場規模が大きく拡大していく可能性があることから、必要な技術を有する企業の成長余地が高いと見ている。企業や消費者の行動変容が起きていることは明確であり、こうしたデバイスやアプリケーションの導入率や採用率は急上昇している。

ヘルスケア

2024年1-3月期、S&P500®インデックスのヘルスケア・セクターは8.9%上昇し、同期間に10.6%上昇したインデックス全体を下回った。さらに、ナスダックのバイオテクノロジー・インデックスは同期間に1.6%上昇した。また、過去1年では当セクターは16.1%上昇し、同期間に29.9%上昇したインデックス全体に出遅れた。

我々は、同セクターを取り巻く現在の環境は極めて良好だと考えている。ヘルスケアは、いわば際限の無い「獲得可能な最大市場規模（Total Addressable / Available Market：TAM）」へのアクセスを提供している数少ないセクターの１つである。現在、多くの患者を抱える分野（肥満、喘息、コレステロール、慢性閉塞性肺疾患、多発性硬化症、紅斑性狼瘡など）において、開発の最終段階あるいは市場投入を目前

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスの定義、GICS分類およびその他の重要な情報については、巻末の留意事項をご参照下さい。

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

に控えた医薬品/治療薬が複数存在していることに加え、医薬品の利用が広範に回復しており、持続的な成長に向けて見通しは非常に明るい。我々は、患者に大きな利益をもたらし、人間の健康な生活を向上させ、その結果として医療制度に最高の収益率をもたらし、ひいては医療制度に基づいて保険金を受け取る世界中の様々な医療機関から最高かつ最も持続可能な水準の診療報酬の払い戻しを受ける企業に焦点を当てている。

投資テーマと注目点

患者数の多い疾病を対象とした治療の進歩と、多くの新薬発売による促進要因

- 過去5年間、多くの企業が創業から非常に間もない段階で株式を公開した。こうした企業のデータは、公開市場で適切な株価収益率やバリュエーションの評価を得るにはあまりにも脆弱（あるいは、データ自体が存在していない）だった。過去3年間にわたり、投資家がこれら企業に関心を向けなかった結果として、多くの広範な治療薬開発会社のバリュエーションは低下し、株価は下落した。株価が下落する中、これら企業の新薬パイプラインには大きな進歩があり、最終的に「投資に適した」段階に達しつつある。これにより、銘柄選択における豊富な選択肢と、今後12ヵ月にわたる魅力的な投資機会がもたらされている。
- 今後に目を向けると、同セクターにはいくつかの潜在的な促進要因が存在している。我々は、非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）や睡眠時無呼吸症候群などにおけるGLP-1受容体作動薬、筋炎、シェーグレン症候群、バセドウ病、甲状腺眼症（TED）におけるFcRn抗体、乳がんにおけるAstraZeneca社のADCプラットフォームに対する追加的なデータ、Krystal Biotech社の美容内服薬のパイプライン、様々なタイプの新しいてんかんを対象とした研究結果、神経精神疾患における新しいメカニズムからのデータ、いくつかの内分泌疾患におけるCrinetics Pharmaceutical社に対するデータを注視している。
- 新薬の発売に関しては、Arcutis Biotherapeutic社の皮膚脂漏性皮膚炎とアトピー性皮膚炎向け新薬、Argenx社の慢性炎症性脱髄性多発神経炎（CIDP）向け新薬、Eli Lilly社の肥満とアルツハイマー病向け新薬、Cymabay Therapeutic社の原発性胆汁性胆管炎（PBC）向け新薬、Merck社の肺動脈高血圧（PAH）向け新薬などの発売に注目している。

歴史的なトレンドを上回る水準まで広範に医療サービスの利用が増加

- 我々は、医療サービスの利用率が歴史的なトレンドを上回る時代に突入したと考えている。コロナ禍関連の逆風が弱まり、広範なシステムが正常な状態に回帰するにつれ、手術件数は徐々に回復していくと見ている。看護師不足が解消され、病院が収益性の高い成長を加速させようとする中、特定の医療機器分野は2024年に過去の市場トレンドを上回るの成長を遂げると考えられる。

ヘルスケア・セクターにおける技術革新は、バイオテクノロジーやバイオ医薬品企業を超えて拡大

- 医療費が医療サービスの質と直接関係する、付加価値に基づいたモデルへと世代交代しつつあり、こうした中で効率性を高めるためのテクノロジーに対する投資が促されている。医療サービスを提供する企業は、患者データへのアクセス、および医療サービスの提供状況の管理および最適化を目的とした手法の改善を通じて、こうした動きを先導している。

資本市場を活用したM&Aの増加

- 資本市場における活動、特にM&A活動は活発化し、2023年は件数および金額の両面において過去10年間で最高となった。豊富な資金を有する大手バイオ医薬品企業は、今後数年で特許が切れる市販薬の2,000億米ドル超の収益減を補う手段を引き続き模索しており、今後も活発なM&A活動が持続すると考えられる。過去1年にわたり、医療データの入手を目的としたM&Aが牽引役となっており、ボルトオン型M&A（既存ビジネスを補完するような買収）やインライセンス型M&A（ライセンスを取り込む買収）がコスト削減に繋がるシナジー効果を目的としたM&Aを上回っている。加えて、金利は安定化しつつあり、今後12～18ヵ月で再び資本コストが2倍になることはおそらく無く、さらなるM&Aを模索する製薬会社にとっては追い風になるであろう。

データ管理とAIに対する大規模な投資

- ヘルスケア・セクターは、2010～2020年の情報技術セクターのパフォーマンスと類似しており、デジタル化の進展がセクター全体に拡大すると考えている。
- 米国のヘルスケア関連ビジネスは、価値に基づいたシステムへと世代交代しつつあり、技術の進歩によってさらに後押しされるだろう。
- 一部の保健維持機構（HMO）は、中長期的にはこうした取り組みにおける基盤となることから、このダイナミズムの恩恵を受けると我々は見ている。

金融

ジェニソンでは、成長鈍化を示唆する経済データが散見される一方で、今後大幅な景気後退に陥る可能性は小さいと考えている。インフレ緩和と安定的な金融環境が、足元で経済活動の支援材料となっている。他の経済データと最後まで逆行する内容を示していた指標の1つである賃金上昇率も足元では鈍化しつつあり、生産性も小幅に改善しつつある。最後に、前倒し需要やサプライチェーンの混乱にも拘わらず、企業収益はパンデミック後の期間を概ね上手く乗り切ったように思われる。

とは言え、FRBによる積極的な金融引き締めの効果は時間的な遅れを伴うことに加え、最終的なインフレ率の水準とタイミングが不透明であることから、経済がハードランディングに陥る可能性が引き続き燻っている。

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスの定義、GICS分類およびその他の重要な情報については、巻末の留意事項をご参照下さい。

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

仮にハードランディングに陥るような場合、特に貸し倒れの増加や消費者/企業向け融資の鈍化といった側面において、金融セクターは悪影響を受けることになる。

こうした中、2024年1-3月期のS&P500®インデックスの金融セクターは12.5%上昇し、同期間に10.6%上昇したインデックス全体をアウトパフォームした。同セクターに関しては、信用の質およびバランスシートが改善傾向にあることを伝える報道が続いている。

もう一つの明るい材料は、FRBによる金融政策の調整ペースが鈍化していることである。過去3ヵ月のFRB理事によるコメントは、インフレ抑制策の必要性を引き続き強調しつつ、過去1年半にわたる利上げの効果を待つ必要性や名目インフレ率の前年比上昇ペースが鈍化しているとの認識を示すものであった。

当セクターでは、流動性、それぞれの銀行の資産（ローンや証券）と負債（預金やターム・ファンディング）の返済のタイミングの差が引き続き焦点となる。流動性に加え、銀行の健全性を脅かすもう一つの重要なリスクは、ローンの質だと我々は考えている。銀行は商業用不動産（CRE）の大きなエクスポージャーを有しているが、コロナ禍以降CREは長期的かつ景気循環的な課題に直面している。景気後退に陥る可能性がある中、資産の質に注視する必要がある。

引き続き人件費が企業業績のさらなる重石になるものの、こうした圧力は、テクノロジーによる効率性の向上や、経営陣による全般的な事業運営の改善などによって相殺されている。消費者金融、保険、銀行、金融サービスが12～18%上昇して同セクターの牽引役となった一方、モーゲージREITのみが1.2%のマイナスのリターンとなった。

投資テーマと注目点

- 概して言えば、現在のマネーセンター銀行、消費者金融、および大手地方銀行のバランスシート、資本、リスク管理基準などの幅広い指標は、2008~2009年の世界金融危機時と比較して大幅に良好な状況にある。
- 同セクターのバリュエーションは正常化している。今後は、主に堅調な企業収益、信用管理、安定的な金利の利鞘、手数料収入をもたらすビジネス機会の継続的な拡大、テクノロジーを活用した継続的な事業の効率化が銀行の事業収益拡大にとって追い風になると考えられる。
- グローバルなオルタナティブ資産運用のビジネスモデルは、力強い経常収益を生み出すビジネスと、手数料ベースの資産で資金を調達して継続的な取引に着実にこれを振り向ける能力およびスプレッドに基づく収益源を最適化できる能力を踏まえると、そのバリュエーションは魅力的な水準にあると考えられる。
- 損害保険会社のファンダメンタルズは（強固な価格決定力を背景として）堅調であり、バリュエーションは引き続き魅力的である。ディフェンシブな属性を有する同産業セクターは、今後も投資家にとって資産の安全な逃避先となるだろう。
- ディフェンシブな属性（低いレバレッジ率、資産の軽量化、持続性のある高い利益率、高いフリー・キャッシュフロー）を持つことで長期的に成長している企業は、質の高さと持続的な成長の両方を求める投資家を引き続き惹きつけている。デジタル決済システムや金融テクノロジーを提供する企業が、これらの要件を満たしていると我々は見ている。

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資は、元本損失を含むリスクを伴います。このレポートの再配布はご遠慮ください。

留意事項

- 世界産業分類基準（以下“GICS”）：MSCI, Inc.（以下“MSCI”）とスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシスLLC（以下“S&P”）が開発し、両社が独占所有権を持つサービスマークで、ジェニソン・アソシエイツLLC（以下“ジェニソン”）は「そのままの状態で」利用するライセンスを保有しています。2009年10月1日時点で、ジェニソンはS&P/MSCI GICSで分類されている証券を再分類することはしておらず、GICSで分類されていない証券のみをジェニソンが分類します。そのため、本資料にはS&P/MSCI GICSが分類した企業とジェニソンが分類した企業の両方が含まれている可能性があります。
- 本資料に記載している指数は情報提供のみを目的としています。**MSCI ACWI（オール・カントリー・ワールド・インデックス）**は浮動株調整後の時価総額加重平均指数で、先進国と新興国における株式市場のパフォーマンスを示すものです。MSCI ACWI を構成するのは先進国24ヶ国、新興国21ヶ国の合わせて45ヶ国の株価指数です。**MSCI EM（エマージング・マーケット・インデックス）**は、浮動株調整後の時価総額加重平均指数、世界の新興国市場の株式パフォーマンスを示すものです。MSCI EMを構成するのは、新興国26カ国の大型株と中型株です。ベンチマークの**ネットのリターン**は返還請求が可能あるいは不可能な源泉税を差し引いたものです。ここで適用されている源泉税率はコンポジット・リターンの計算に用いられている源泉税率と異なり、コンポジットの税率よりも高い場合があります。**スタンダード&プアーズ500®（以下、S&P 500）インデックス**は、ニューヨーク証券取引所で取引される主要500銘柄を時価総額加重平均したインデックスです。**S&P500®フィナンシャルズ・インデックス**はGICS金融セクターに分類される銘柄で構成されています。**ラッセル1000®グロース株インデックス**は、ラッセル1000インデックスのうち、特にグロース株の特性を備えた銘柄で構成され、**ラッセル1000®バリュー株インデックス**は、特にバリュー株の特性を備えた銘柄で構成されています。ラッセル1000®インデックスは、米国のラッセル・インベストメンツが公表する、米国の大型株のベンチマークとして利用される指数で、ラッセル3000指数の構成銘柄のうち、時価総額などを基準に上位約1000銘柄で構成されています。
- MSCIに関する情報は御社内での利用のみ許可されるものであり、いかなる種類のものであれ複製もしくは再配布することは禁じられております。また、金融商品、インデックスの基礎もしくは一部として用いられることも禁じられております。MSCIに関する情報は投資助言、或いは投資判断を行う（もしくは判断を控える）よう推奨をするものではなく、また、そのような観点から信頼されるものでもありません。過去のデータおよび分析は将来のパフォーマンス分析、予測、見通しを示唆するもの或いは保証するものとして用いられるべきではありません。MSCIに関する情報は現時点のものであり、本情報の使用者は当情報の資料の使用に際する全体のリスクを負います。MSCI或いはインデックス・データの算出や収集に携わった第三者は、いかなる保証（独自性、正確性、完全性、適時性、商品性、特定目的との適合性、権利侵害の不存在に関する一切の保証を含みますがこれに限定されません）も行いません。上記を制限することなく、MSCIおよび第三者は、直接的、間接的、特別、懲罰的、付随的またはその他により生じた損害（利益の逸失を含む）に関して、いかなる場合においても責任を負いません。
- 投資家は、指数に直接投資することはできません。
- 本資料に記載しているすべての指数は、第三者の登録商標あるいは商品名/サービスマークです。それらの商標、商品名/サービスマークに関する情報やデータには所有権や守秘義務があるため、ジェニソンによる事前承諾なしに複製することは堅くお断り致します。

※ 本資料は、PGIMジャパン株式会社（以下、当社）の関係会社であるジェニソン・アソシエイツLLC（以下“ジェニソン”）が作成した”1Q 2024 Market Review and 2Q Outlook”（2024年4月発行）の一部を当社が翻訳したものです。原文と本資料の間に差異がある場合には、原文の内容が優先します。原文レポートの閲覧をご希望の場合は、当社の営業担当者にご連絡下さい。

※ ジェニソンは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの資産運用部門であるPGIM傘下のアクティブ運用に特化した運用会社です。

※ 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の勧誘又は販売を目的としたものではありません。また、本資料に記載された内容等については今後変更されることもあります。

※ 当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。

※ 本資料で言及されている個別銘柄は例示のみを目的とするものであり、特定の個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※ 記載されている市場動向等は現時点での見解であり、これらは今後変更することもあります。また、その結果の確実性を表明するものではなく、将来の市場環境の変動等を保証するものでもありません。

※ 本資料に記載されている市場関連データ及び情報等は信頼できるとジェニソンが判断した各種情報源から入手したものですが、その情報の正確性、確実性についてジェニソンならびに当社が保証するものではありません。

※ 本資料に掲載された各インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利は、各インデックスの開発、算出、公表を行う各社に帰属します。

※ 過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ 本資料は法務、会計、税務上のアドバイスあるいは投資推奨等を行うために作成されたものではありません。

※ PGIMジャパン株式会社による事前承諾なしに、本資料の一部または全部を複製することは堅くお断り致します。

※ “Jennison Associates”、“Prudential”、“PGIM”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

※ PGIMジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルーデンシャル社とはなんら関係がありません。

PGIMジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第392号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

PGIMJ108185